

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	36,202,968	38,547,300	実質収支比率			5.1	7.6																																																																																					
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	35,097,130	37,083,801	経常収支比率	90.8	83.8																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	1,105,838	1,463,499	(※1)	(92.2)	(88.5)																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	76,348	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	189,148	57,071	標準財政規模	17,991,400	18,449,363																																																																																								
	平成27年国調(人)	75,173			中部	×	実質収支	916,690	1,406,428	財政力指数	0.51	0.51																																																																																								
	増減率(%)	1.6			過疎	○	単年度収支	-489,740	797,963	公債費負担比率	15.9	16.1																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	78,077	第1次	低開発	○	積立金	277	486,800	健全化判断比率																																																																																											
	うち日本人(人)	77,576		848	1,034	指数量選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																							
	令04.01.01(人)	77,904	第2次			積立金取崩し額	130,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	77,486		6,629	6,454	実質単年度収支	-619,463	1,284,763	実質公債費比率	10.4	11.2																																																																																									
	増減率(%)	0.2	第3次			基準財政収入額	7,984,069	7,573,795	資金不足比率(※4)																																																																																											
	うち日本人(%)	0.1		26,181	25,140	基準財政需要額	15,682,880	15,565,813																																																																																												
面積(km ²)	231.25		77.8	77.1	標準税収入額等	9,970,186	9,452,078																																																																																													
人口密度(人/km ²)	330				経常経費充当一般財源等	16,644,903	15,815,319																																																																																													
世帯数(世帯)	32,850				歳入一般財源等	21,171,902	21,415,765																																																																																													
職員の状況(※8)																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,455,664	31,271,296																																																																																									
	市区町村長	1	8,680		一般職員	509	1,573,828	3,092	うち公的資金	25,895,054	26,255,550																																																																																									
	副市区町村長	2	6,860		うち消防職員	98	279,398	2,851	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,168,015	19,162,673																																																																																									
	教育長	1	6,470		うち技能労務職員	3	11,028	3,676	債務負担行為額(支出予定額)	4,144,048	3,137,415																																																																																									
	議会議長	1	4,090		教育公務員	23	80,538	3,502	収益事業収入	-	-																																																																																									
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,106	500,033																																																																																									
	議会議員	22	3,030		合計	532	1,654,366	3,110	財政調整基金	2,522,717	1,752,440																																																																																									
						ラス・バイ・レス指数			99.2	積立金現在高	395,331	465,200																																																																																								
										減債基金	2,368,258	2,418,517																																																																																								
										その他特定目的基金																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(8)</td> <td>始良市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(14)</td> <td>始良市土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>始良市農林業労働者災害共済事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>始良市国民健康保険特別会計施設勘定</td> <td>(9)</td> <td>始良市下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td>(15)</td> <td>始良市文化振興公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>始良市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>始良市介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(8)	始良市水道事業会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	始良市土地開発公社					(2)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定	(9)	始良市下水道事業会計	(11)	始良・伊佐地区介護保険組合	(15)	始良市文化振興公社							(5)	始良市後期高齢者医療特別会計			(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定			(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								(7)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(8)	始良市水道事業会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	始良市土地開発公社																																																																																											
(2)	始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(4)	始良市国民健康保険特別会計施設勘定	(9)	始良市下水道事業会計	(11)	始良・伊佐地区介護保険組合	(15)	始良市文化振興公社																																																																																											
		(5)	始良市後期高齢者医療特別会計			(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																													
		(6)	始良市介護保険特別会計保険事業勘定			(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																													
		(7)	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,019,974	22.2	7,820,629	43.3	普通税	7,816,756	97.5
地方譲与税	302,170	0.8	302,170	1.7	法定普通税	7,816,756	97.5
利子割交付金	2,218	0.0	2,218	0.0	市町村民税	3,378,018	42.1
配当割交付金	21,386	0.1	21,386	0.1	個人均等割	121,334	1.5
株式等譲渡所得割交付金	24,351	0.1	24,351	0.1	所得割	2,939,877	36.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,124	2.3
地方消費税交付金	1,818,068	5.0	1,818,068	10.1	法人税割	133,683	1.7
ゴルフ場利用税交付金	39,307	0.1	39,307	0.2	固定資産税	3,658,939	45.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,613,161	45.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	290,226	3.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	489,573	6.1
自動車税環境性能割交付金	13,143	0.0	13,143	0.1	釐産税	-	-
法人事業税交付金	84,751	0.2	84,751	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	123,333	0.3	123,333	0.7	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	123,313	0.3	123,313	0.7	目的税	203,218	2.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0	法定目的税	203,218	2.5
地方交付税	8,253,970	22.8	7,741,058	42.9	入湯税	3,873	0.0
普通交付税	7,741,058	21.4	7,741,058	42.9	事業所税	-	-
特別交付税	512,912	1.4	-	-	都市計画税	199,345	2.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	18,702,671	51.7	17,990,414	99.6	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	11,812	0.0	11,812	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	119,632	0.3	-	-	合計	8,019,974	100.0
使用料	363,524	1.0	24,022	0.1			
手数料	200,083	0.6	1	0.0			
国庫支出金	8,900,091	24.6	-	-			
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,089,138	8.5	-	-			
財産収入	110,131	0.3	19,885	0.1			
寄附金	503,755	1.4	-	-			
繰入金	563,499	1.6	-	-			
繰越金	469,877	1.3	12,611	0.1			
諸収入	2,611,000	7.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	280,100	0.8	-	-			
歳入合計	36,202,968	100.0	18,058,745	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.0	95.9
現計	99.0	97.1
(%)	98.9	94.4
年計	98.0	95.7
	99.0	97.0
	98.0	94.2

区分	令和4年度	令和3年度
合計	3,553,306	106,424
上水道	93,803	-22,942
下水道	73,101	10,121
工業用水道	-	15,119
交通	-	84
国民健康保険	737,100	-
その他	2,649,302	468

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	196,594	0.6	-	196,594	
総務費	4,291,284	12.2	1,333,542	2,471,847	
民生費	16,018,395	45.6	66,464	6,883,008	
衛生費	3,363,777	9.6	173,022	1,871,085	
労働費	28,082	0.1	-	28,082	
農林水産業費	837,039	2.4	170,869	531,493	
商工費	767,437	2.2	57,257	653,771	
土木費	1,921,614	5.5	1,550,758	744,295	
消防費	973,421	2.8	40,240	941,418	
教育費	2,575,904	7.3	453,186	2,113,686	
災害復旧費	590,711	1.7	-	255,776	
公債費	3,532,872	10.1	-	3,375,009	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,097,130	100.0	3,846,185	20,066,064	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,473,417	55.5	10,635,927	10,334,338	56.4
人件費	4,400,159	12.5	4,106,096	4,027,184	22.0
うち職員給	2,687,238	7.7	2,502,268	-	-
扶助費	11,540,386	32.9	3,154,822	2,932,145	16.0
公債費	3,532,872	10.1	3,375,009	3,375,009	18.4
元利償還金	3,532,795	10.1	3,374,932	3,374,932	18.4
内訳	3,426,632	9.8	3,281,124	3,281,124	17.9
うち元金	106,163	0.3	93,808	93,808	0.5
うち利子	77	0.0	77	77	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,186,817	31.9	8,177,896	6,310,565	34.4
物件費	4,843,065	13.8	3,377,195	3,039,883	16.6
維持補修費	204,156	0.6	151,849	150,052	0.8
補助費等	2,487,641	7.1	1,939,402	607,061	3.3
うち一部事務組合負担金	18,451	0.1	18,451	5,958	0.0
繰出金	3,386,402	9.6	2,668,265	2,513,569	13.7
積立金	265,553	0.8	41,185	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,436,896	12.6	1,252,241	-	-
うち人件費	557,379	1.6	542,388	-	-
普通建設事業費	3,846,185	11.0	996,465	-	-
うち補助	1,184,947	3.4	73,372	-	-
うち単独	2,556,292	7.3	905,176	-	-
災害復旧事業費	590,711	1.7	255,776	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,097,130	100.0	20,066,064	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 給食市農林業労働者災害共済事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 給食市国民健康保険特別会計事業勘定, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鹿児島県市町村総合事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 給食市土地開発公社, 給食市文化振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

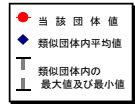
Table showing public debt cost burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 内訳, etc.

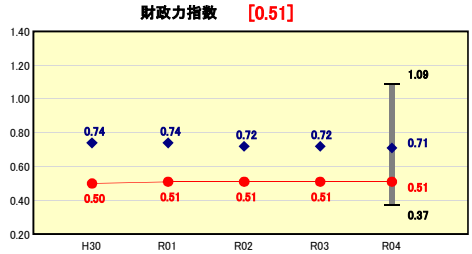
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,077人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,576人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	36,202,968千円	将来負担比率	47.0%
歳出総額	35,097,130千円		
実質収支	916,690千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	17,991,400千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
地方債現在高	30,455,664千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

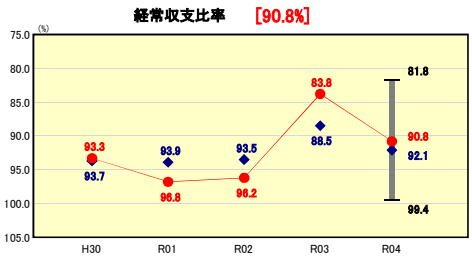
財政力



財政力指数の分析欄

前年同ポイントとなったが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。
 企業振興施策による法人税等の歳入確保や市税等の滞納整理を行うとともに、事務事業の見直しを行い、廃止・縮小による歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

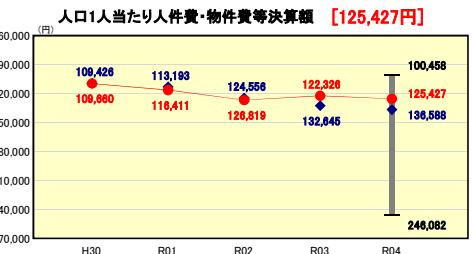
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度比7.0ポイント増となっており、県平均値より上回っているが、類似団体及び全国平均値よりは下回っている。前年度比増の要因としては普通交付税や臨時財政対策債の減によるものである。
 今後も引き続き扶助費の適正支給による抑制、職員採用人数の削減、普通建設事業費の削減及び地方債発行額の抑制による公債費の縮減など歳出削減や財源確保に努める。

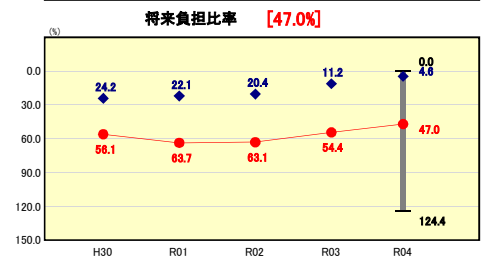
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による人件費削減、経常経費の抑制に努めたことから、全国及び鹿児島県、類似団体平均値より下回っている。今後も引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

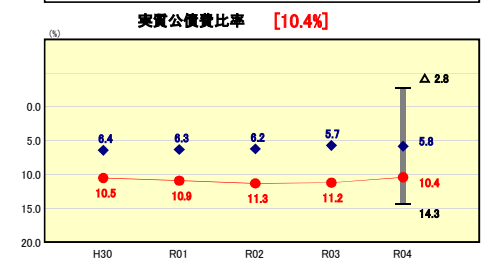
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少や基金現在高の増加などを要因として、前年度より7.4ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。
 今後も、新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。

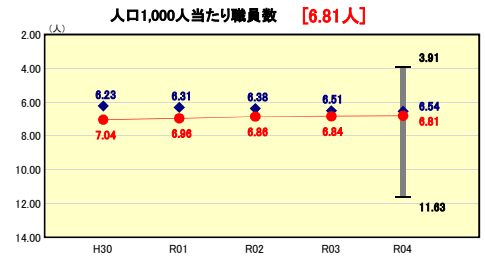
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度比0.8ポイント減となっているものの、類似団体や全国平均値を上回っている。
 今後も庁舎建設による多額の起債発行が見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、またその他の事業に係る大規模事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、比率の抑制に努める。

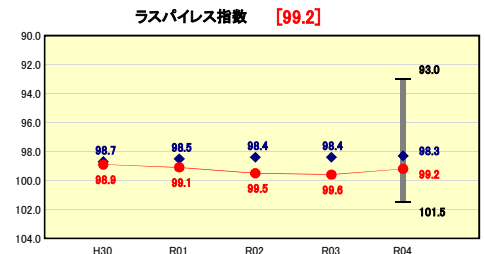
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

近年の定年退職増と新規採用職員数の抑制により全国・鹿児島県平均をいずれも下回っているが、類似団体平均は上回っていることから、始良市定員適正化計画に基づき、職員数削減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.4ポイント減となったが、類似団体や全国平均を上回っている。今後も国家公務員給与に対する人事院勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

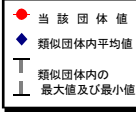
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県始良市

経常収支比率の分析

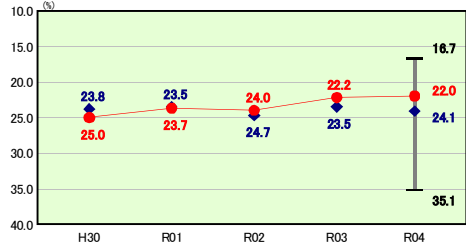
人口	78,077	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,576	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	36,202,968	千円	将来負担比率	47.0	%
歳出総額	35,097,130	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	916,690	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	17,991,400	千円			
地方債現在高	30,455,664	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

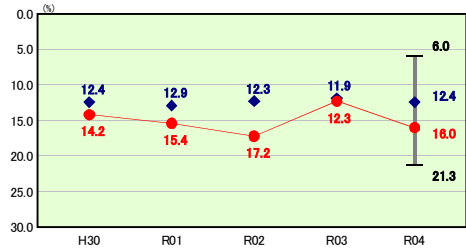
類似団体内順位 29/108 全国平均 25.9 鹿児島県平均 24.8



人件費の分析欄
 職員数削減により前年度より0.2ポイント減少し、類似団体、全国平均よりは下回っている。
 今後も始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

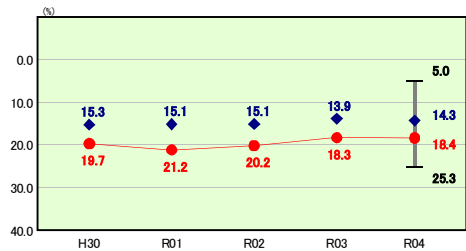
類似団体内順位 98/108 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.2



扶助費の分析欄
 前年度より3.7ポイント増となり、類似団体平均との開きが大きい状況である。
 近年人口増加の影響もあり、地方税については微増ではあるものの、それ以上に扶助費の増加が大きく、扶助費の適正支給による抑制に努める。

公債費

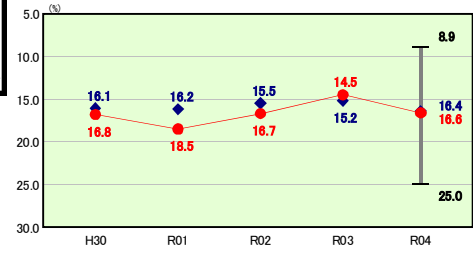
類似団体内順位 95/108 全国平均 18.0 鹿児島県平均 18.9



公債費の分析欄
 前年度より0.1ポイント増となり、依然として高い水準が続いているおり、類似団体平均値との開きは大きい。
 類似団体平均値との開き大きい要因の一つに、市町村合併及び近年の人口増加に伴い、大規模事業が増加したことが挙げられる。今後も、新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。

物件費

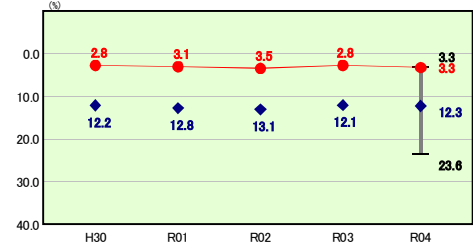
類似団体内順位 50/108 全国平均 14.9 鹿児島県平均 12.9



物件費の分析欄
 老朽化に伴う公共施設の維持管理に要する経費が増大していることから、前年度に比べ2.1ポイント増加し、類似団体や県平均より上回っている状況である。
 今後は、経費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

補助費等

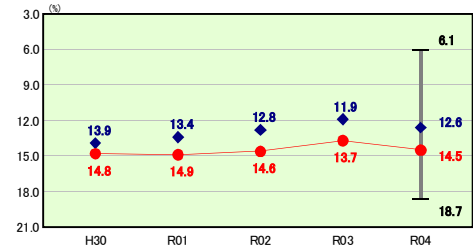
類似団体内順位 1/108 全国平均 10.5 鹿児島県平均 7.8



補助費等の分析欄
 以前から補助金の整理等を行ってきた結果、前年度に比べ0.5ポイント増加したものの、類似団体や全国平均を大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを促し、抑制に努める。

その他

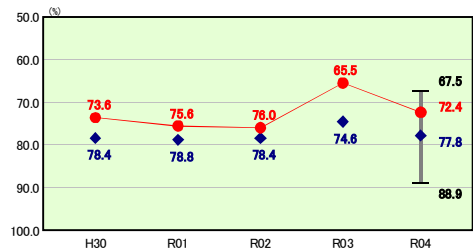
類似団体内順位 91/108 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.9



その他の分析欄
 前年度に比べ0.8ポイント増加し、類似団体や全国平均と比べ上回っている。今後は特別会計の事業見直しや節減を推進し、他会計への繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 10/108 全国平均 76.2 鹿児島県平均 71.6



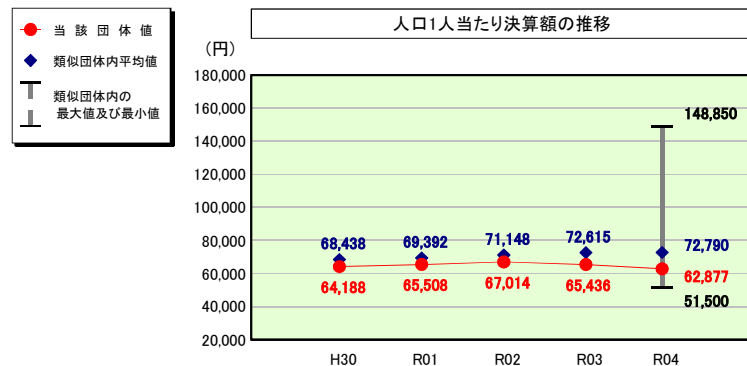
公債費以外の分析欄
 類似団体平均値を下回っているが、近年の社会保障費の増加及び人口増加による扶助費に係る経費の増大が予想されることから、審査・給付の適正化に努める。
 また、物件費についても公共施設の維持管理に多額の経費を要していることから民間委託や指定管理への検討を進めて行くことで、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県始良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

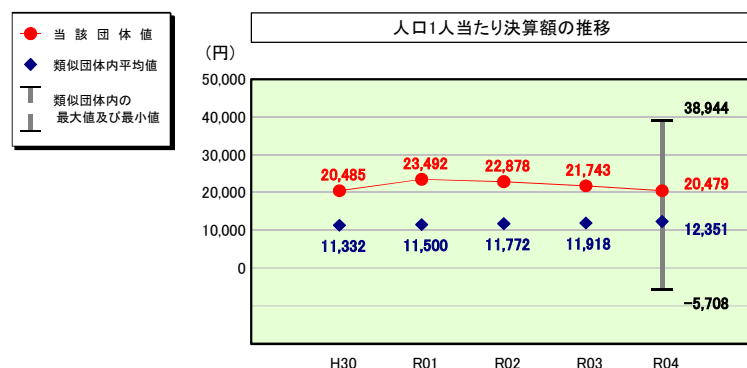
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,400,159	56,357	65,316	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	12,846	165	6,075	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,578	20	1,232	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,103	1,910	2,791	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	557,379	7,139	1,364	423.4
▲退職金	▲ 211,834	▲ 2,713	▲ 4,006	▲ 32.3
合計	4,909,231	62,877	72,790	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	6.54	0.27
ラスパイレス指数	99.2	98.3	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

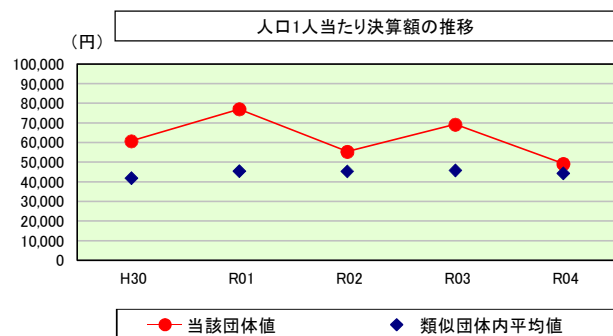


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,532,795	45,248	35,011	29.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	54,599	699	8,351	▲ 91.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,645	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,193	758	1,050	▲ 27.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 302,465	▲ 3,874	▲ 5,851	▲ 33.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,745,263	▲ 22,353	▲ 27,858	▲ 19.8
合計	1,598,903	20,479	12,351	65.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	4,707,291	60,809	24.9	41,934	▲ 12.3	37.2
うち単独分	3,618,826	46,748	49.0	23,352	▲ 9.7	58.7
R01	5,965,751	77,047	26.7	45,588	8.7	18.0
うち単独分	3,682,224	47,556	1.7	24,150	3.4	▲ 1.7
R02	4,307,984	55,436	▲ 28.0	45,483	▲ 0.2	▲ 27.8
うち単独分	2,430,311	31,274	▲ 34.2	24,241	0.4	▲ 34.6
R03	5,393,822	69,237	24.9	45,945	1.0	23.9
うち単独分	4,291,368	55,085	76.1	25,180	3.9	72.2
R04	3,846,185	49,261	▲ 28.9	44,475	▲ 3.2	▲ 25.7
うち単独分	2,556,292	32,741	▲ 40.6	24,780	▲ 1.6	▲ 39.0
過去5年間平均	4,844,207	62,358	3.9	44,685	▲ 1.2	5.1
うち単独分	3,315,804	42,681	10.4	24,341	▲ 0.7	11.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

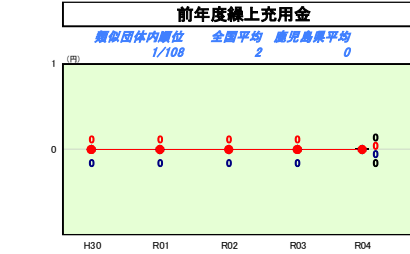
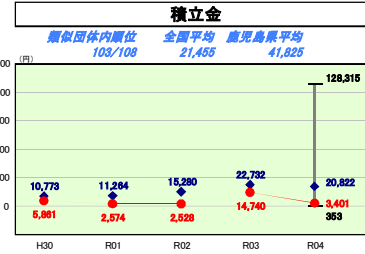
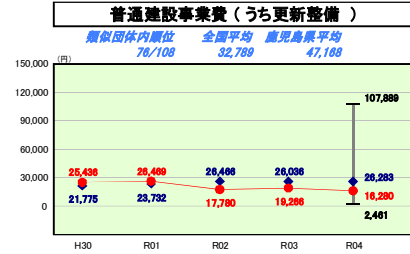
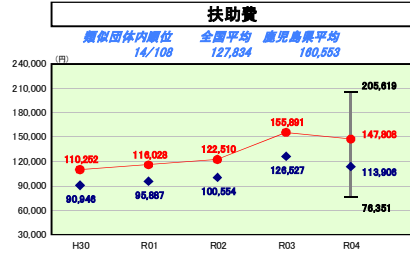
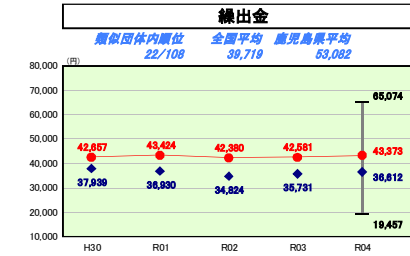
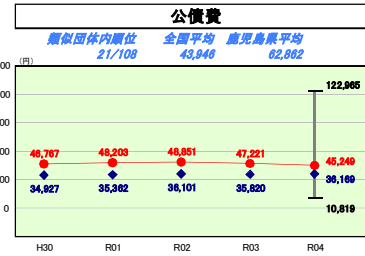
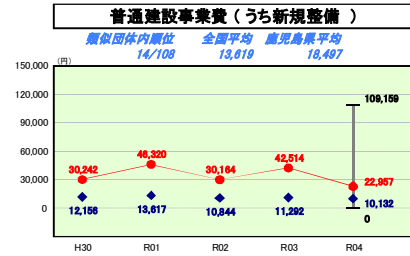
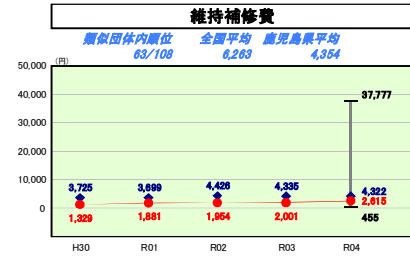
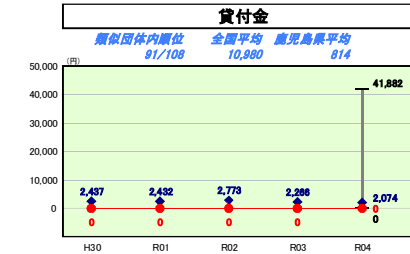
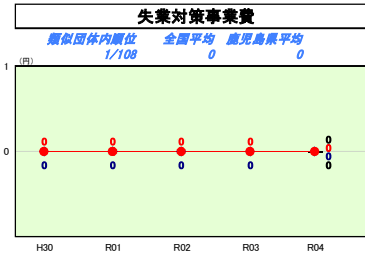
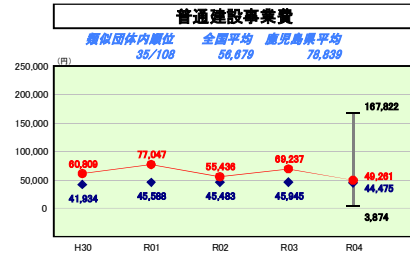
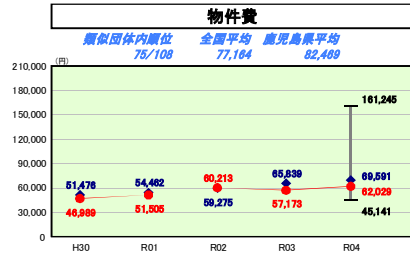
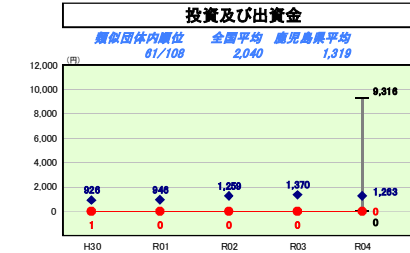
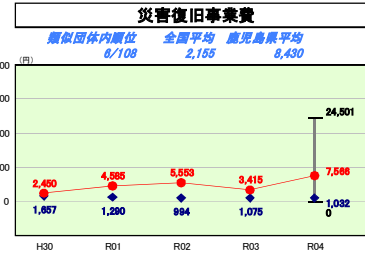
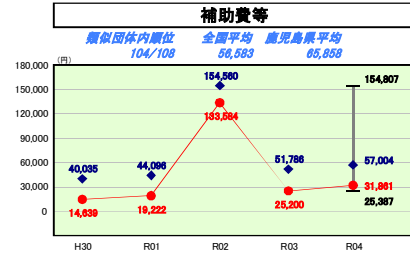
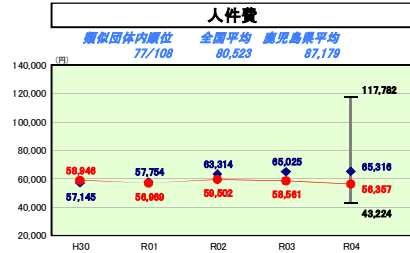
令和4年度

鹿児島県始良市

人口	78,077人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,576人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	231.25km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	36,202,968千円	実質負担比率	47.0	%
歳出総額	35,097,130千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	916,900千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	17,991,400千円			
地方債現在高	30,455,664千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和4年度の歳出総額は住民一人当たり449,519円となっている。主な削減項目である人件費については住民一人当たり56,357円となっており、微減傾向にある。これは始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努めたことが要因である。

また、扶助費については住民一人当たり147,808円となっており、微減傾向にはあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。前年度比減の要因としては障害者自立支援給付事業、障害児訪問支援事業、私立障害児給付事業が削減となったが、子育て世帯臨時特別給付金事業、住民生活福祉世帯型に対する臨時特別給付金事業の減額があったことによるものである。

普通建設事業費(新規整備)については住民一人当たり22,957円となっており、前年度より住民一人当たり19,557円の減となっているものの、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、新庁舎建設事業の実施が大きな要因となっている。前年度比が減となっている要因としては、新庁舎建設事業の始良庁舎の建設費用を令和3年度からの3年間の繰越金としており支払割合を令和3年度40%、令和4年度20%としていることが挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

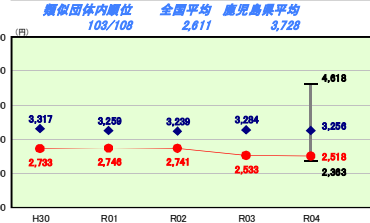
鹿児島県始良市

人口	78,077人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,576人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	231.25km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	36,202,988千円	実質負担比率	47.0%
歳出総額	35,097,130千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	916,690千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	17,991,400千円		
地方債現在高	30,455,664千円		

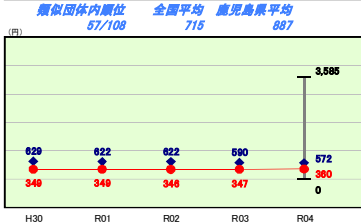
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

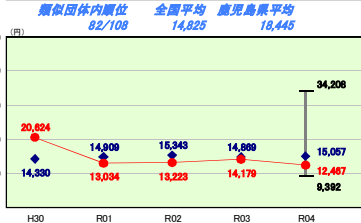
議会費



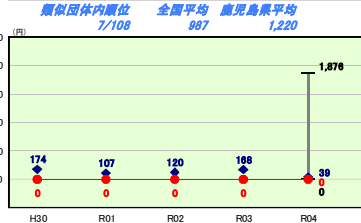
労働費



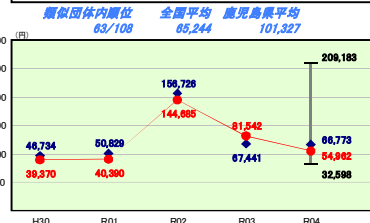
消防費



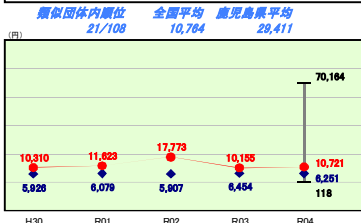
簡支出金



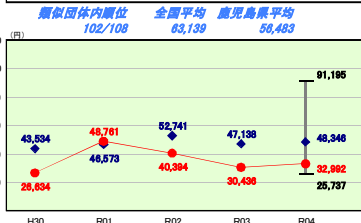
総務費



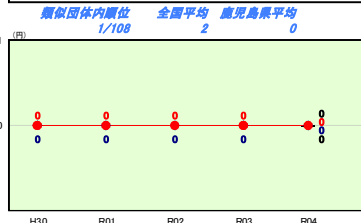
農林水産業費



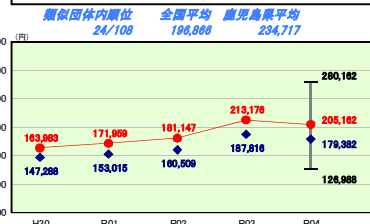
教育費



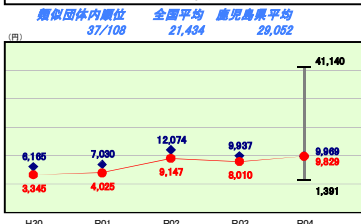
前年度繰上充用金



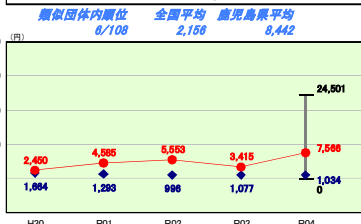
民生費



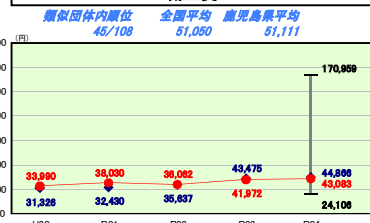
商工費



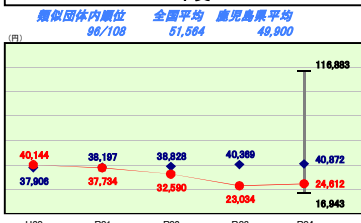
災害復旧費



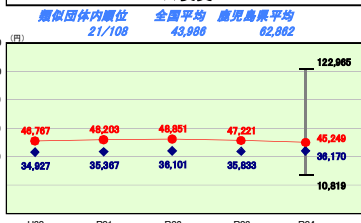
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

民生費は住民一人当たり205,162円となっており、昨年度より8,014円減少しているが、類似団体や全国平均よりも上回っている。これは私立保育所等給付事業、障害者に対する通所支援・自立支援給付等の扶助費の増加が原因である。

衛生費は住民一人当たり43,083円となっており、昨年度より1,111円増加しているが、これは新型コロナウイルスワクチン接種事業、物価高騰等対策医療機関支援事業によるものである。

総務費は住民一人当たり54,962円となっており、昨年度より26,580円減少しているが、これは新庁舎建設事業の始良庁舎の建設費用を令和3年度からの3年間の繰越費としており支払割合を令和3年度40%、令和4年度20%とし、新庁舎建設事業の事業費が減少したことが要因である。

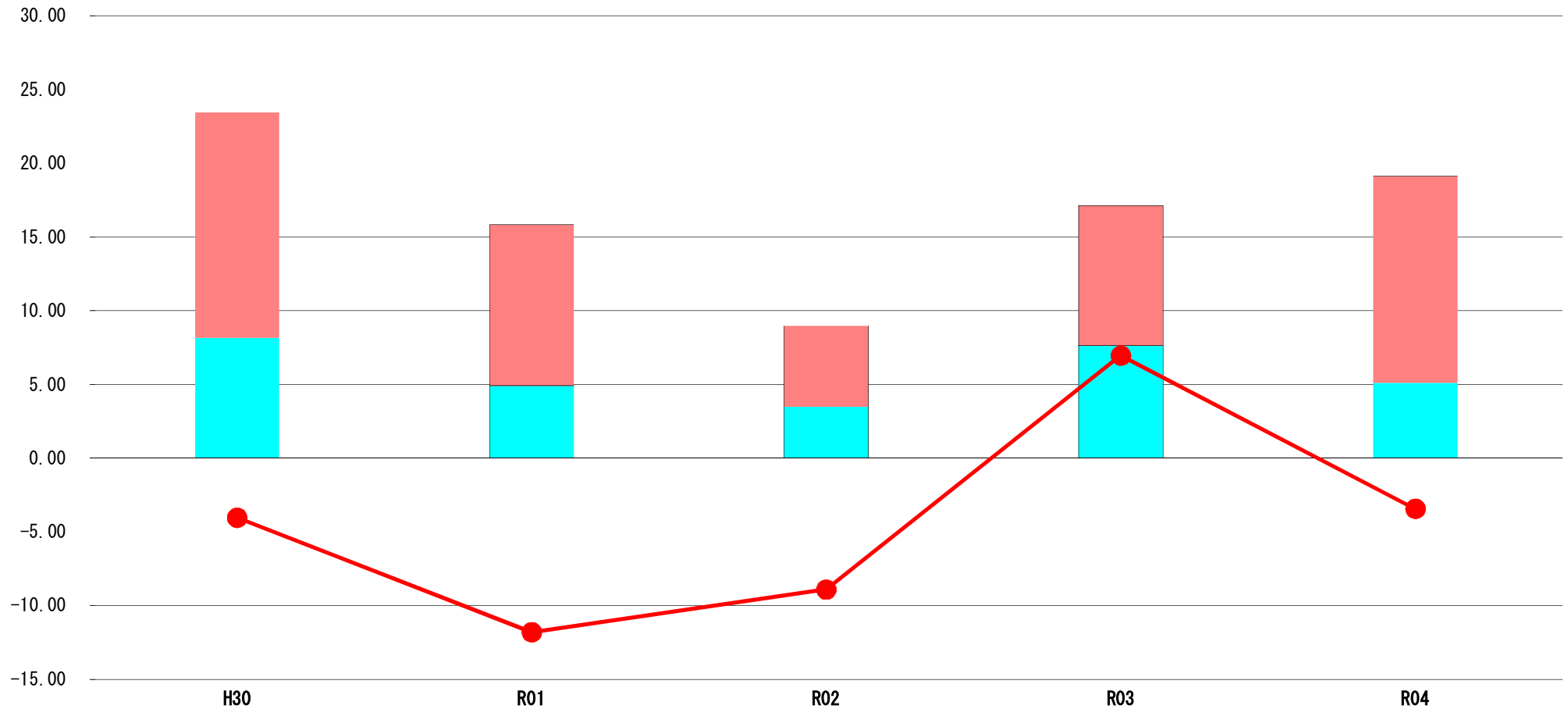
教育費は住民一人当たり32,992円となっており、昨年度より2,556円増加しているが、これは学校給食施設整備事業、学校給食物価高騰対策食材購入事業の実施によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		15.28	10.91	5.48	9.50	14.02
 実質収支額		8.17	4.91	3.49	7.62	5.10
 実質単年度収支		▲ 4.04	▲ 11.81	▲ 8.90	6.96	▲ 3.44

分析欄

財政調整基金残高は、歳入に見合った歳出の徹底した見直しによる削減等により、歳計剰余金処分により積立ることができ、前年度より増加している。実質収支額は、民生費（扶助費）の増加や台風や大雨に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため減となった。

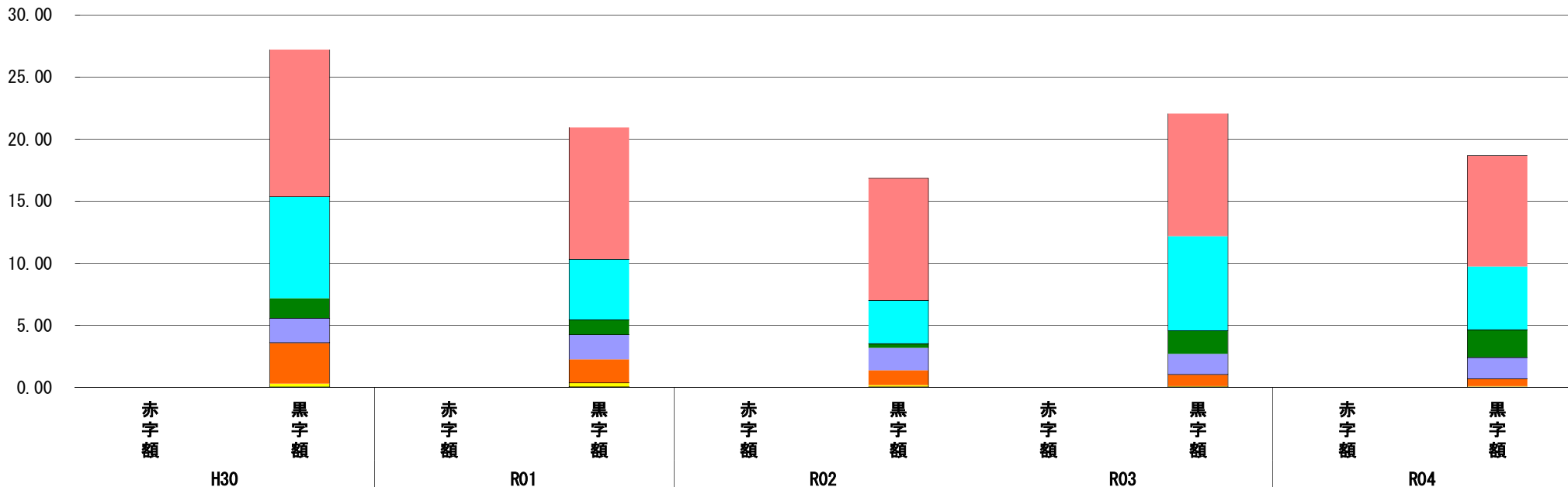
本市は普通交付税の段階的縮減等により厳しい財政状況ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度					
	H30	R01	R02	R03	R04	
始良市水道事業会計	11.88	10.62	9.84	9.88	8.93	
一般会計	8.17	4.90	3.49	7.62	5.09	
始良市介護保険特別会計保険事業勘定	1.61	1.20	0.34	1.87	2.26	
始良市下水道事業会計	1.98	1.98	1.81	1.67	1.70	
始良市国民健康保険特別会計事業勘定	3.30	1.90	1.20	0.93	0.59	
始良市後期高齢者医療特別会計	0.23	0.32	0.12	0.04	0.05	
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0.00	0.01	0.02	0.03	0.03	
始良市国民健康保険特別会計施設勘定	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計の負担が増加している。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費や給付費の増加が見込まれる。

一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

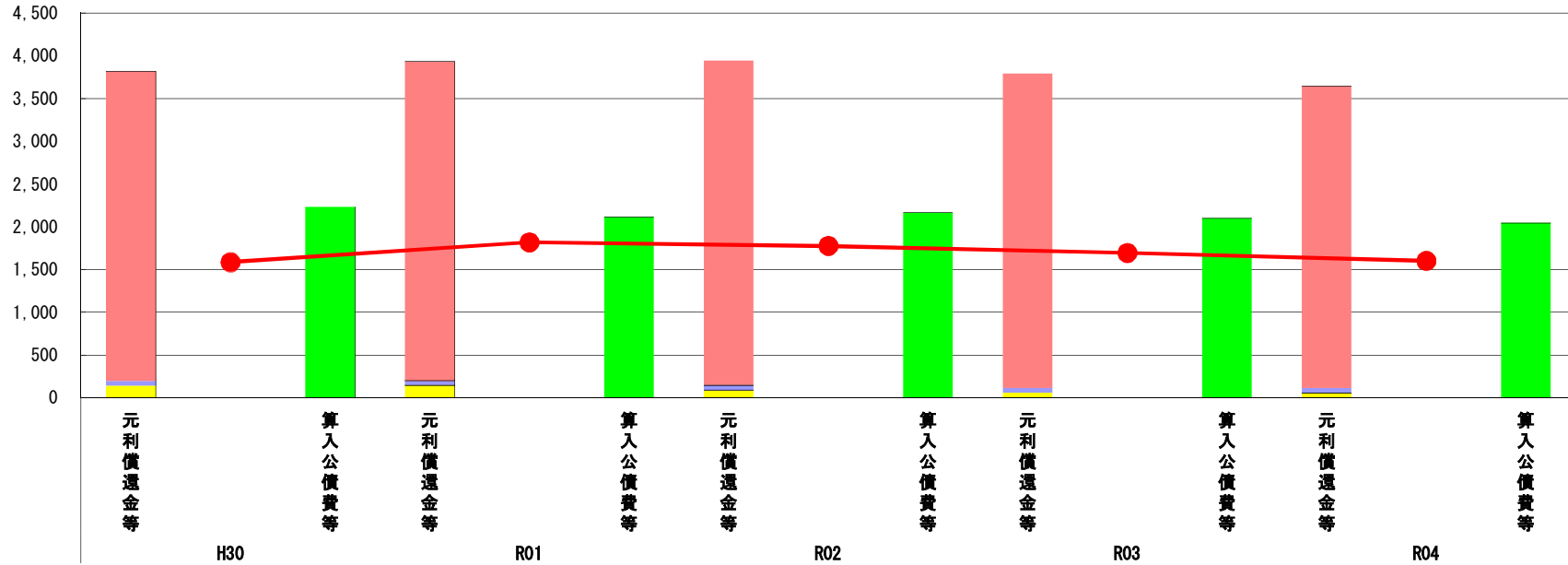
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,620	3,732	3,796	3,678	3,533
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		55	54	56	52	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		144	147	92	61	59
	一時借入金の利子		-	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,232	2,115	2,166	2,098	2,047
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,587	1,818	1,778	1,694	1,600

分析欄

普通建設事業の選択による地方債発行抑制に努めたことから、前年度より元利償還金が減額となっている。
今後も、地方債発行においては交付税措置のある地方債を有効活用し、財政健全化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てたものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

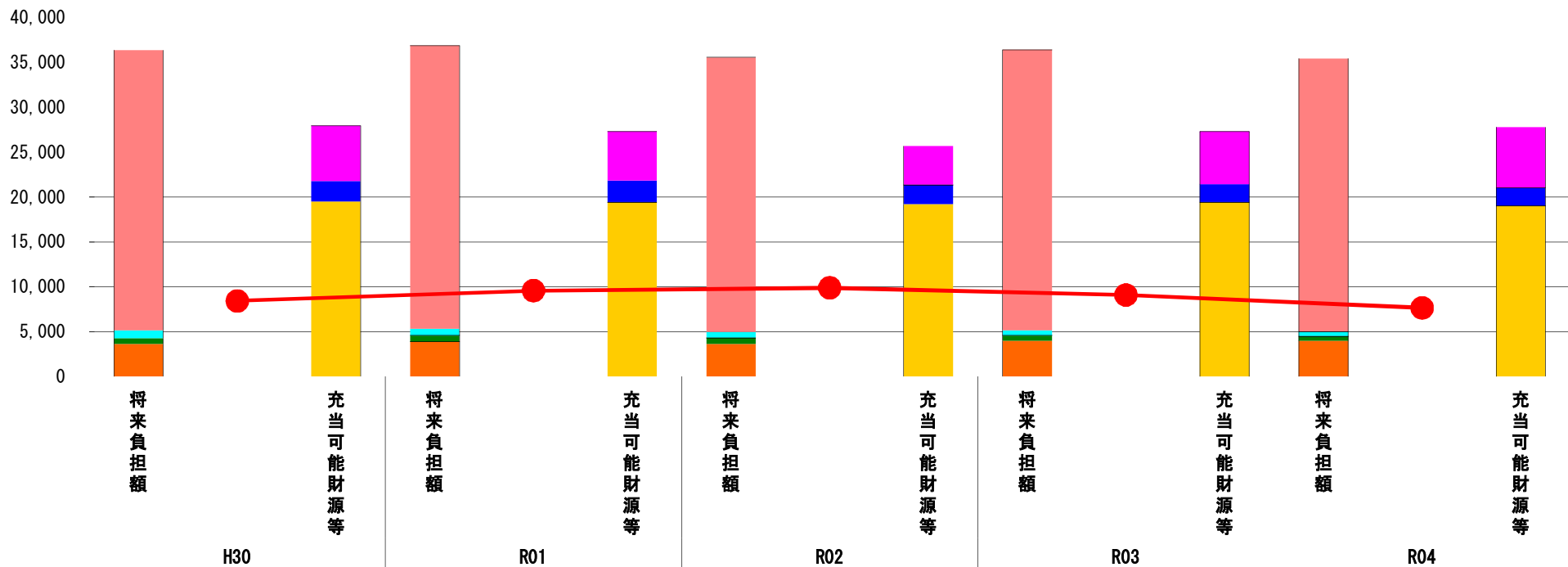
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,239	31,599	30,639	31,271	30,456
	債務負担行為に基づく支出予定額		880	734	641	580	521
	公営企業債等繰入見込額		629	700	690	574	511
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		3,630	3,860	3,612	3,989	3,962
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,183	5,464	4,369	5,881	6,760
	充当可能特定歳入		2,270	2,420	2,138	1,993	2,018
	基準財政需要額算入見込額		19,509	19,442	19,207	19,448	19,021
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,416	9,567	9,869	9,093	7,650

分析欄

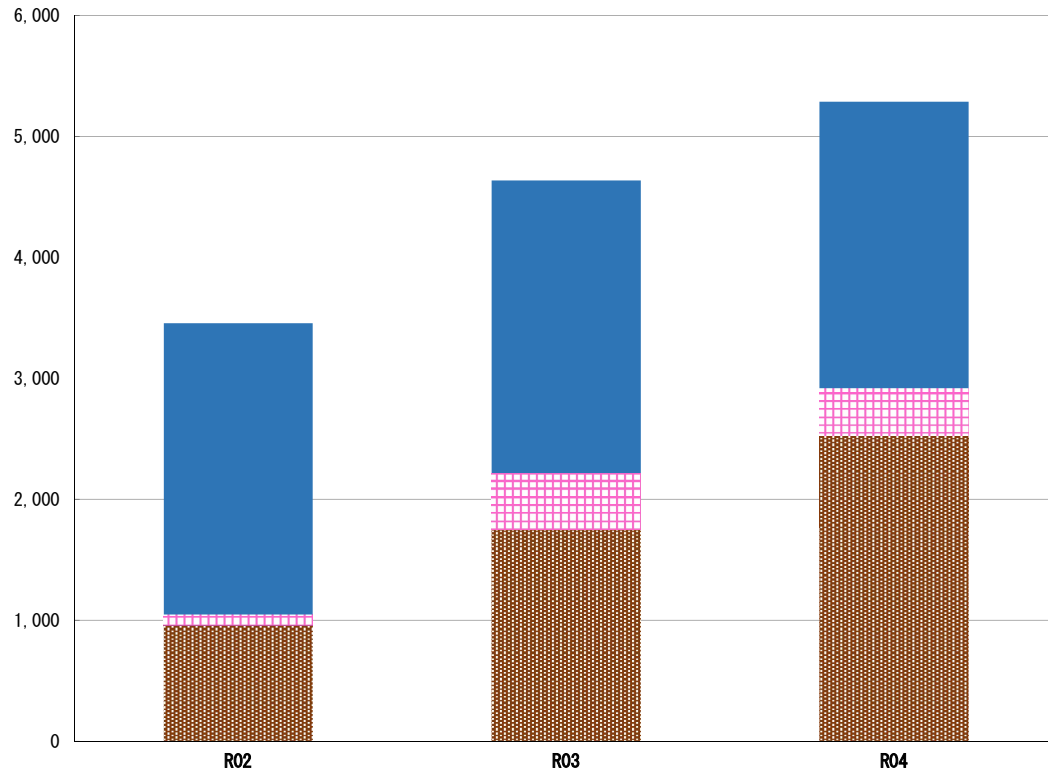
将来負担額は減り、充当可能財源等が増えたことにより、将来負担比率の分子が減少し、将来負担比率は改善している。

新庁舎建設工事等の大規模な事業の事業費減に伴い地方債の現在高は減少したが、翌年度以降も複合新庁舎建設事業は継続するとともに、後年度も多額に地方債発行が必要となる大規模な普通建設事業が計画されていることから、今後も地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		956	1,752	2,523
減債基金		89	465	395
その他特定目的基金		2,411	2,419	2,368
公共施設等総合管理基金		578	678	659
地域福祉基金		608	608	608
庁舎建設基金		577	547	490
ふるさと応援基金		183	167	208
森林環境譲与税基金		39	63	89
基金残高合計		3,456	4,636	5,286

令和4年度

鹿児島県始良市

基金全体

(増減理由)

人口増加に伴う社会保障費の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備、既存施設の老朽化に伴う改修費用など歳出額が増加しているものの、財政調整基金残高は、歳入に見合った歳出の徹底した見直しによる削減等により、前年度より増加している。

(今後の方針)

新庁舎建設事業も本格化し、さらに厳しさを増すことから、さらなる事業の廃止・縮小を検討・実施し、また、ふるさと納税やネーミングライツ等の財源確保策に努める。

財政調整基金

(増減理由)

歳入に見合った歳出の徹底した見直しによる削減等により、前年度より増加

(今後の方針)

歳入に見合った、財源不足分を基金に頼らない予算編成に取り組み、大規模災害に対応できるように、決算状況を踏まえて積み増しを行っていく。

減債基金

(増減理由)

令和3年度は、国の補正予算により普通交付税で追加交付された臨時財政対策償還基金費、土地売却収入の一部を基金へ積み立てたことができたが、

令和4年度は、積み立てをおこなうことができなかった

(今後の方針)

庁舎建設等の大規模な普通建設事業の実施が続くことにより償還額が増加することから、地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金 市庁舎の建設に要する経費の財源に充てるための基金
- ・地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者の保健及び福祉施策を推進するための基金
- ・過疎地域持続的発展基金 過疎地域における地域医療の確保、高齢者等への生活支援等の施策等を継続的かつ安定的に実施するための基金
- ・ふるさと応援基金 ふるさと始良応援寄附金を指定された用途に沿って将来に向かったまちづくりに必要な施策を推進するため財源とする基金
- ・市有施設整備積立基金 市有施設の整備を図るための基金
- ・森林環境譲与税基金 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業を実施するための基金

(増減理由)

過疎地域持続的発展基金は、過疎地域の発展に伴う取り崩しにより約39百万円減少した。

庁舎建設基金については、建設工事等のために活用し、約57百万円減少した。

市有施設整備積立基金は、老朽化した施設の改修等に活用し約18百万円減少した。

(今後の方針)

庁舎建設基金については、令和7年度まで新庁舎建設を予定しており、今後も庁舎建設工事等のために活用していく。